



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 船橋 俊郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理部長（氏名） 浅野 伸浩（TEL）06(6373)0440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	1,960	△2.9	434	18.9	445	20.7	311	21.8
2024年12月期第1四半期	2,018	2.3	365	1.3	369	△0.1	255	△0.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	54.56	—
2024年12月期第1四半期	44.81	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	7,241	5,649	78.0
2024年12月期	7,125	5,509	77.3

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 5,649百万円 2024年12月期 5,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,745	△1.3	591	7.2	599	7.0	413	6.5	72.33
通期	7,100	△9.4	920	△1.9	936	△6.3	645	△11.1	112.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 1 Q	5,716,800株	2024年12月期	5,716,800株
2025年12月期 1 Q	7,131株	2024年12月期	7,131株
2025年12月期 1 Q	5,709,669株	2024年12月期 1 Q	5,709,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調にあります。一方、物価上昇を背景とした消費の落ち込み、米国の政権交代に伴う政策転換や世界各地での紛争など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野ではB I M [※1] の浸透に伴い、サブコンや住宅設備メーカーからもB I M連携業務の引き合いが増加しております。公共事業の分野では、下水道の総合地震対策支援・上水道の維持管理支援業務の受注が大幅に拡大しており、土木関連ではC I M [※2] 活用コンサルティングの売上高が増加しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業界の生産性向上の課題を背景にB I Mデータを活用した建設D X [※3] [※4] 業務と、住宅設備メーカーや建材メーカーからの顧客接点支援業務の受注が堅調に推移しましたが、前事業年度に発生した大型プロジェクト中断の影響により稼働率が低下傾向にあります。

エンジニアリングサービス事業は、堅調な防災減災関連業務に加え、上下水道の耐震・維持管理支援業務やC I M活用コンサルティング業務の売上高が増加しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,960,580千円（前年同期比2.9%減）、営業利益は434,731千円（前年同期比18.9%増）、経常利益は445,569千円（前年同期比20.7%増）、四半期純利益は311,526千円（前年同期比21.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータおよびW e b レイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に堅調に推移しております。また、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いも増加しております。C A D [※5] やP L M [※6] などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にP L M事業につきましては、P L Mを中核とした周辺業務（営業/調達/設計/製造/アフターサービス等）との連携したサービスを提供することで差別化を図り、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の人手不足問題や生産性向上の課題を背景とした建設D Xによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、B I M関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

製造業向けサービスにつきましては、引き続きt o D I M [※7] のサービスの拡充に注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、B o o T. o n e [※8] をはじめとしたt o B I M [※9] ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、設備設計（機械・電気・配管）向けB I Mの受注拡大に注力してまいります。

業績面では、営業支援ソリューションおよびソフトウェアの販売を含むB I M関連業務の受注は堅調に推移しておりますが、前事業年度に発生した大型プロジェクト中断の影響を補完するには至りませんでした。

なお、ソフトウェアの販売は、純額取引の割合が高まっていることから、売上高は減少しておりますが、一取引に対して獲得できる利益に影響はありません。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,307,239千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は302,620千円（前年同期比3.8%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務につきましては、海岸保全事業に係わる津波高潮対策検討業務、気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対する中小河川の洪水対策支援のほか、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水対策支援や下水道の総合地震対策支援、上水道の維持管理支援業務の売上高が大幅に拡大しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援関連業務は、高層住宅建設などの都市開発に伴う周辺環境への影響評価、ヘリポートの利用計画に関わる環境アセスメントやコンサルティング業務の営業展開を不動産開発事業者やゼネコンのほか電鉄系各社に行っており、引き合いが増加しております。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり計画支援業務などの売上高が大幅に伸長しております。今後は、誰もが簡単に環境シミュレーションを行えるデジタルツインプラットフォームΣSpace.E【※10】（通称：まちスペ）を無償提供することにより、都市開発に関わるサービス領域の拡大をめざしてまいります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が2023年度より原則化した「直轄工事でのBIM/CIM適用」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に、CIM活用コンサルティングの売上高が増加しました。また国土交通省による「BIM/CIM取扱要領（令和7年3月）」において、数量や規格などの属性情報を3次元モデルデータとして設定することが基本と示されたことから、関連するコンサルティング業務の売上高伸張が期待されます。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析業務に対応すべく情報処理・解析技術に磨きをかけその精度を追求するとともに、まちづくり支援業務では多様化した社会ニーズと官民連携を意識したデータ活用技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、tOCIM【※11】ブランドとして販売中のアドインパッケージNavismaster【※12】の販売拡大や建設情報技術の利活用を促進するための新商材の発掘に取り組んでまいります。

業績面では、水防災、下水道事業支援業務のほか、公園維持管理をはじめとするまちづくり計画支援、鉄道・道路事業等のCIM活用コンサルティング業務の売上高が順調に進捗しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は653,341千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は260,169千円（前年同期比29.1%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※3：建設DX（建設デジタル・トランスフォーメーション）

建設業界にIoTやAIなどデジタル技術を導入するビジネスモデルの変革を指し、業務の効率化、人手不足や技術の継承など建設業界が抱える課題解消をはかり、生産プロセス全体の最適化をめざす取り組み。

※4：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※5：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※6：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※7: t o D I M (トゥー・ディーアイエム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にD I M (デジタルイノベティブマニュファクチャリング) を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※8: B o o T . o n e (ブート・ワン)

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「B I M規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「t o B I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のR e v i tのアドインパッケージ。「B I M規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「B o o T . o n e」はこれらをパッケージ化した商品。R e v i tユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※9: t o B I M (トゥー・ビム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にB I Mを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるB P Oサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのB I Mトータルサービス全般を指す。

※10: Σ S p a c e . E (マチスペース・ドッドイー)

国土交通省が推進する「P L A T E A U」を活用したクラウドベースの環境シミュレーションサービス。応用技術が創業以来培った環境シミュレーションなどのまちづくり業務の実績を活かし、リアルタイムで誰もが使えるW e bブラウザ上で利用可能なデジタルツイン簡易シミュレーション環境を開発した。B I M / C I Mの3DデータやG I Sデータを取り込むことが可能で、今後の解析コンテンツの開発により活用の幅を広げる予定。

※11: t o C I M (トゥー・シム)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にC I Mを配置したブランド名称。土木事業のC I M活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのC I Mサービス全般を指す。

※12: N a v i s m a s t e r (ナビスマスター)

これまで応用技術が蓄積してきた「B I M / C I M」における3次元モデリング技術やC A D開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「t o C I M」ブランドで提供するA u t o d e s k社のN a v i s w o r k sのアドインパッケージ。「3次元モデル成果物作成要領(案)」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された3次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、7,241,913千円となり前事業年度末と比較し115,914千円増加しました。これは主に、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等により、預け金500,000千円が減少し、また、未収入金の減少等によりその他流動資産85,285千円が減少したものの、現金及び預金351,426千円および受取手形、売掛金及び契約資産360,983千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、1,592,665千円となり前事業年度末と比較し24,321千円減少しました。これは主に、賞与引当金142,676千円が増加したものの、前受金78,270千円、その他流動負債53,806千円がそれぞれ減少したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を311,526千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したことにより、前事業年度末から140,236千円増加し、5,649,247千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2025年2月10日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,221	977,648
受取手形、売掛金及び契約資産	2,401,704	2,762,688
電子記録債権	24,802	33,254
商品	19,261	8,459
貯蔵品	5,876	5,306
預け金	3,300,000	2,800,000
前払費用	67,443	66,613
その他	100,909	15,624
流動資産合計	6,546,219	6,669,593
固定資産		
有形固定資産	129,661	133,738
無形固定資産	26,180	23,825
投資その他の資産		
繰延税金資産	296,945	287,868
差入保証金	126,604	126,604
その他	386	282
投資その他の資産合計	423,937	414,755
固定資産合計	579,779	572,319
資産合計	7,125,998	7,241,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,200	615,501
未払法人税等	167,325	136,571
前受金	276,750	198,480
賞与引当金	51,519	194,196
受注損失引当金	21,365	10,756
その他	400,014	346,207
流動負債合計	1,526,176	1,501,713
固定負債		
資産除去債務	90,811	90,952
固定負債合計	90,811	90,952
負債合計	1,616,987	1,592,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	4,521,683	4,661,919
自己株式	△4,427	△4,427
株主資本合計	5,509,011	5,649,247
純資産合計	5,509,011	5,649,247
負債純資産合計	7,125,998	7,241,913

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,018,755	1,960,580
売上原価	1,397,948	1,265,476
売上総利益	620,806	695,104
販売費及び一般管理費	255,225	260,372
営業利益	365,580	434,731
営業外収益		
受取利息	3,292	4,310
受取奨励金	—	7,100
その他	551	175
営業外収益合計	3,844	11,585
営業外費用		
為替差損	173	747
営業外費用合計	173	747
経常利益	369,251	445,569
税引前四半期純利益	369,251	445,569
法人税、住民税及び事業税	127,608	124,965
法人税等調整額	△14,193	9,077
法人税等合計	113,414	134,043
四半期純利益	255,837	311,526

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,413,153	605,602	2,018,755	—	2,018,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,413,153	605,602	2,018,755	—	2,018,755
セグメント利益	291,529	201,455	492,985	△127,404	365,580

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,307,239	653,341	1,960,580	—	1,960,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,307,239	653,341	1,960,580	—	1,960,580
セグメント利益	302,620	260,169	562,790	△128,059	434,731

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	10,687千円	10,498千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,155,332	453,714	1,609,046
販売およびライセンス料等による収益	257,820	151,888	409,709
顧客との契約から生じる収益	1,413,153	605,602	2,018,755
外部顧客への売上高	1,413,153	605,602	2,018,755

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,137,734	546,969	1,684,703
販売、仲介およびライセンス料等による収益	169,504	106,371	275,876
顧客との契約から生じる収益	1,307,239	653,341	1,960,580
外部顧客への売上高	1,307,239	653,341	1,960,580

(注) 請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売、仲介およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。